

事務事業 No./名称	■サービス部門 都整-38 □支援部門		施設整備事業(汚水)					
主管課	下水道河川課(下水道課)	関連課	道水路管理課、道路課、作業センター					
分野名	下水道・河川							
目標 (目標値)	市街化区域の事業認可区域内の完全整備、水洗化普及促進を図る。 (23年度末目標整備率100%)							
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考			
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯				
事業の対象者数	171,528人	171,165人	171,024人					
運営資源状況	決算値(千円)	365,421	29,538	50,539				
	(国・県)	5,953		46				
	(負担金等)	0	14,700	18,455				
	(一般財源)	359,468	14,838	32,038				
	人員配置数	9.7	3.3	5.6				
	人件費(千円)	84,698	28,994	49,639				
	協働のパートナー							
事務事業運営経費	総事業費(千円)	450,119	58,532	100,178				
	市民1人当りの経費(円)	2,540	330	567				
	対象者1人当りの経費(円)	2,624	342	586				
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	横浜市	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市			
	人口(千人)	3,627.0	177.2	408.9	236.5			
	処理人口(千人)	3618.5	171.2	386.4	225.0			
	率	99.8	96.6	94.5	95.1	H22末普及率		
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)	
汚水管渠整備率	○	目標値	100%	100%	100%	100%	100%	
		実績値	99.4%	99.5%	99.5%			

◎目標を達成 ○目標に向かって前進

△目標達成後経過

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
施設整備事業	48,270千円	①効率性 △ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A ■B □C □D □E	事業の概要: 市街化区域内の下水道整備率を100%にするため、汚水管渠等の整備を実施	
	2,135千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A □B □C □D □E	事業の概要:	
施設整備事業 (職員課分)	259千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A □B □C □D □E	事業の概要:	
施設整備事業 (都市整備総務課分)	314,757千円	①効率性 △ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A □B □C □D □E	事業の概要: 汚水管渠施設の耐震設計、修繕工事、耐震化工事を実施	
施設整備事業 (修繕・耐震化)		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A □B □C □D □E	事業の概要:	

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市街化区域内の汚水管渠の未整備箇所では、用地問題等で関係者との交渉に時間がかかり計画的な予算執行が困難となっている。</li> <li>鎌倉処理区の管渠整備や大船処理区の大規模団地の造成から40年以上が経過しており、管渠等の老朽化に伴い、不明水の浸入や損傷等による修繕費が増大する。</li> <li>災害時の緊急輸送路の耐震化工事を早急に行う必要がある。</li> </ul>
課題解決のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元要望や道路排水、舗装工事等の計画に合わせるなどして、下水道工事を円滑に実施できるように調整している。</li> </ul>
未解決の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市街化区域の課題としては、主に未査定道路や私道においてであるが、土地所有者の理解と協力が必要となることから、解決に時間がかかっている。</li> <li>大雨時等に汚水管渠に不明水が大量に浸入することによる、汚水人孔からの汚水の溢水防止対策。</li> <li>施設の長寿命化対策を実施することによる、維持管理費の平準化。</li> </ul>

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 △	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了		
	➡	②妥当性 ○		<ul style="list-style-type: none"> <li>市街化区域内の汚水管路施設の未整備箇所の解消に努める。</li> <li>災害時の患者搬送や物資輸送に支障が無いように、緊急輸送路を含む重要路線の耐震化を進める。</li> <li>施設の長寿命化を図りながら、不明水の浸入や溢水防止対策を合わせて行う。</li> </ul>	課長等名		
		③有効性 ○				A	下水道河川課担当課長 大坪 隆
		④公平性 ○					

## (2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果	
施設整備事業	主な個別事業	541 OA用品等消耗品	523	523	■適切	□見直し余地あり
		541 燃料費	238	216	■適切	□見直し余地あり
		541 陽画等印刷製本費	260	27	■適切	□見直し余地あり
		541 車両修繕料	266	96	■適切	□見直し余地あり
		541 汚水管渠建設等に伴う県道自費復旧事務費手数料	300	5	■適切	□見直し余地あり
		541 各種機器点検等手数料	79	75	■適切	□見直し余地あり
		541 公共汚水ます設置委託料	11,200	5,009	■適切	□見直し余地あり
		541 汚水台帳調製委託料	3,530	2,973	■適切	□見直し余地あり
		541 下水道管路施設(汚水)資産台帳等作成業務委託料	15,000	10,427	■適切	□見直し余地あり
		541 汚水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料	10	0	■適切	□見直し余地あり
		541 工事資材単価調査委託料	300	57	■適切	□見直し余地あり
		541 下水道中期ビジョン策定業務委託	2,890	2,483	■適切	□見直し余地あり
		541 市街化区域の汚水管渠築造工事請負費	40,000	26,379	■適切	□見直し余地あり
		541 地下埋設物移設等補償金	14,900	0	■適切	□見直し余地あり
施設整備事業 (職員課分)	主な個別事業	541 事務補助嘱託員報酬	2,057	2,056	■適切	□見直し余地あり
		541 臨時的任用職員賃金	0	0	■適切	□見直し余地あり
		541 事務補助嘱託員費用弁償	288	79	■適切	□見直し余地あり
施設整備事業 (都市整備総務課分)	主な個別事業	541 電子複写機賃借料	400	259	■適切	□見直し余地あり
施設整備事業 (修繕・耐震化)	主な個別事業	542 汚水管渠建設等に伴う県道自費復旧事務費手数料	100	0	■適切	□見直し余地あり
		542 下水道総合地震対策計画作成業務委託	5,000	0	■適切	□見直し余地あり
		542 下水道施設(汚水)耐震設計等委託	8,400	0	■適切	□見直し余地あり
		542 鎌倉処理区汚水管渠等の修繕	231,000	219,728	■適切	□見直し余地あり
		542 大船処理区住宅団地汚水管渠等の修繕	85,000	80,379	■適切	□見直し余地あり
		542 下水道施設(汚水)耐震化工事	60,000	11,788	■適切	□見直し余地あり
		542 地下埋設物移設等補償金及び賠償金	1,570	2,862	■適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり